

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,138	流動負債	6,978
現金及び預金	5,729	支払手形	1,596
売掛金	407	買掛金	3,371
商品	10,360	ファクタリング債務	376
前払費用	297	未払金	309
繰延税金資産	135	未払法人税等	186
その他	208	未払費用	679
固定資産	6,628	預り金	13
有形固定資産	1,800	賞与引当金	76
建物	1,366	ポイント引当金	61
構築物	22	店舗閉鎖損失引当金	37
車両運搬具	0	リース債務	3
器具備品	184	資産除去債務	32
リース資産	9	その他	233
土地	194	固定負債	2,397
建設仮勘定	24	退職給付引当金	1,435
無形固定資産	193	転貸損失引当金	131
借地権	106	長期リース債務	5
ソフトウェア	87	長期預り保証金	187
投資その他の資産	4,634	資産除去債務	605
長期前払費用	144	その他	30
敷金及び保証金	3,891	負債合計	9,375
繰延税金資産	550	純資産の部	
その他	58	株主資本	14,337
貸倒引当金	△11	資本金	1,617
		資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	7,573
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	7,393
		固定資産圧縮積立金	27
		別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	4,866
		自己株式	△153
		評価・換算差額等	21
		繰延ヘッジ損益	21
		新株予約権	33
		純資産合計	14,391
資産合計	23,767	負債及び純資産合計	23,767

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年3月1日)
(至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		33,727
売上原価		17,303
売上総利益		16,423
販売費及び一般管理費		15,807
営業利益		616
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	
受取家賃	297	
その他	63	370
営業外費用		
支払利息	0	
店舗賃貸費用	271	
その他	33	305
経常利益		681
特別損失		
固定資産除却損	64	
店舗解約に伴う損失金	20	
減損損失	208	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	302
税引前当期純利益		379
法人税、住民税及び事業税	283	
法人税等還付税額	△113	
法人税等調整額	76	245
当期純利益		133

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年3月1日)
(至 平成29年2月28日) (単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成28年3月1日残高	1,617	5,299	5,299
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成29年2月28日残高	1,617	5,299	5,299

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成28年3月1日残高	179	27	2,500	5,345	8,053
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△613	△613
自己株式の取得	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0	—	0	—
当期純利益	—	—	—	133	133
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△0	—	△479	△480
平成29年2月28日残高	179	27	2,500	4,866	7,573

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成28年3月1日残高	△153	14,817	△11	△11	25	14,830
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△613	—	—	—	△613
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	133	—	—	—	133
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	33	33	8	41
事業年度中の変動額合計	△0	△480	33	33	8	△439
平成29年2月28日残高	△153	14,337	21	21	33	14,391

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商 品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ取引……時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年、
車両運搬具6年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
(リース資産を除く) 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金……販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) 有効性の評価方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度期首において定額法に変更しております。

当社において、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が38百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ38百万円増加、税引前当期純利益が35百万円増加しております。

3. 未適用の会計基準等に関する事項

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年２月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2百万円

長期金銭債権 17百万円

短期金銭債務 1百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,689百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入 0百万円

営業費用 27百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式 普通株式(株)	260,645	40	—	260,685

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 40株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成28年 2月29日	平成28年 5月26日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成28年 8月31日	平成28年 11月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	306	利益剰余金	20.00	平成29年 2月28日	平成29年 5月25日

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 69,100株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	50百万円
賞与引当金	23百万円
未払事業税	19百万円
店舗閉鎖損失引当金	11百万円
ポイント引当金	19百万円
その他	11百万円
繰延税金資産（流動）合計	135百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	440百万円
転貸損失引当金	40百万円
減価償却超過額	227百万円
リース資産減損勘定	0百万円
資産除去債務	186百万円
その他	70百万円
繰延税金資産（固定）合計	966百万円
繰延税金資産小計	1,102百万円
評価性引当額	△354百万円
繰延税金資産合計	747百万円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△15百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△34百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債（固定）合計	△61百万円
繰延税金負債合計	△61百万円
繰延税金資産の純額	685百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主要な項目別内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.15%
住民税均等割額	45.84%
評価性引当額の減少	△1.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.30%
法人税等還付税額	△30.03%
その他	2.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.84%</u>

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の33.06%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54百万円減少し、法人税等調整額は54百万円増加しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,729	5,729	—
(2) 売掛金	407	407	—
(3) 敷金及び保証金	3,891	3,914	23
資産計	10,029	10,052	23
(1) 支払手形	1,596	1,596	—
(2) 買掛金	3,371	3,371	—
(3) ファクタリング債務	376	376	—
(4) 未払費用	679	679	—
(5) 未払法人税等	186	186	—
(6) 長期預り保証金	187	186	△1
負債計	6,397	6,396	△1
デリバティブ取引※	32	32	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) ファクタリング債務 (4) 未払費用
(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	594	—	32

※時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。
- (2) 当社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 936円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 8円70銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

(1) 退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,497百万円
勤務費用	108百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の発生額	6百万円
退職給付の支払額	△86百万円
退職給付債務の期末残高	1,534百万円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,534百万円
未積立退職給付債務	1,534百万円
未認識数理計算上の差異	△98百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,435百万円

退職給付引当金	1,435百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,435百万円

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	129百万円

④数理計算上の計算の基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.5%
-------------------------------	------

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、長期前払費用	千葉県他	208百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、208百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物	168百万円	器具備品	15百万円
構築物	0	長期前払費用	24
		合計	208百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。